

現代ベトナム地理学の構築

—— 北部ベトナムを中心として ——

筒 井 由起乃

1 は じ め に

この小稿では、ベトナム現代地理学の基本的な特徴についてまとめることを目的とする⁽¹⁾。

ベトナム地理学史に関する記述は、管見のかぎり、Huan (2004)⁽²⁾ などに断片的にみられるのみであるが、ベトナム国内では一般に、つぎの認識が共有されている。つまり、フランス植民地化、社会主義化という近現代史における二大イベントをベトナム地理学史観の骨組みとし、① 封建時代の中国的な地誌・地図の編成 (15 世紀～19 世紀)⁽³⁾、② フランス領インドシナ期 (19 世紀半ば～1954 年) のフランス人地理学者による地誌研究、③ 現代地理学 (1954 年以降) の 3 期に区分するものである。

1954 年の南北分断以降、フランスによってハノイに創設されたインドシナ大学が、その実質的な拠点を南部のサイゴンに移したことから示されるように⁽⁴⁾、①、②期の地理学の大部分は、北部ベトナムの地理学に直接的には継承されなかった。そのかわりに、北部ベトナムに導入され定着したのは、ソ連の地理学である。換言すると、北部ベトナムでは、このソ連の地理学が現代地理学として狭義の地理学体系をなし、①、②はいわば前史的なものとして位置づけられているにすぎない。

それではこの現代地理学は、どのように体系化されてきたのであろうか。Huan (2004) は、つぎの 4 期に区分して整理している⁽⁵⁾。

(a) 萌芽期 (1954～1959 年)

国家の自然資源・人的資源の有効利用、国土計画の策定という観点から

地理学が重視され、高等教育機関においては、地理学が主要科目の一つとなった。

(b) 発展期 (1960～1974 年)

旧ソ連の方式をとりいれ、地理学の教育および研究の基盤が形成された。

(c) 成熟期 (1975～1985 年)

ソ連地理学の概念や方法論に基づき、統一ベトナムの各地を対象として、国家プロジェクトが実施された。また、地理学関連の教育・研究機関が整備された。

(d) ドイモイ (革新) 期 (1986 年以降)

ソ連地理学を核としながらも、欧米諸国や日本などの地理学を取り入れるようになった。地理学者の組織化や、学術会議の開催も行われるようになった。

このように現代地理学においても、社会主義化、南北ベトナム統一、ドイモイ (đổi mới, 刷新) 政策、という歴史的イベントが転換点となっている。

これらの転換点のうち、ドイモイ政策の影響はとりわけ大きい。ドイモイ後の市場経済化や開放政策にともなう学界の変化は、フランス植民地化、社会主義化に匹敵する、と筆者は理解している。つまり、ドイモイ期の地理学は、(i) その基本的な枠組みは、1950 年代～1980 年代にかけて、ソ連の影響を強く受けつつ構築されたものであるが、(ii) その枠組みを継承する一方で、1990 年代以降、欧米の地理学を積極的に取り入れ、新たな方向を模索している、という点で特徴があろう⁽⁶⁾。

本稿では、このようなドイモイ期の地理学およびベトナム現代地理学の基本的な枠組みをなす、上述の (a)～(c) について述べていきたい⁽⁷⁾。

2 旧北ベトナムにおける教育制度整備と地理学の萌芽期

1954 年に第一次インドシナ戦争が終結すると、旧北ベトナム政府は、教育制度整備に着手した。新国家建設を推進するためには、そのための知識をもった専門家を養成することが急務であったからである。

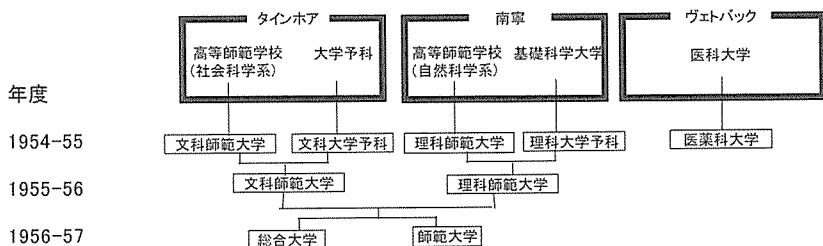
早くも 1954-55 年度に、旧ベトナム政府は、タインホア、ヴェットバツ

ク、南寧（中国）の3解放区におかれていた高等教育機関を再編し、文科師範大学、文科大学予科、理科師範大学、理科大学予科、医薬科大学を発足させた（図1）。さらに、翌1955-56年度には、文科師範大学と文科大学予科を統合して文科師範大学に、理科師範大学と理科大学予科を統合して理科師範大学に再編し、つづく1956-57年度には文科師範大学と理科師範大学を、専門家養成のための総合大学（百科大学と称される場合もある）と、教員養成のための師範大学に再編した（筒井、2006）⁽⁸⁾。これらが、現在のハノイ国家大学（ベトナム国家大学ハノイ校と称される場合もある）とハノイ師範大学の前身である。

大学再編にともない科目の見直しも行われた。地理学は、国家の自然資源・人的資源の有効利用、国土計画の策定という観点から重視され、高等教育機関における主要な文系科目の一つに位置づけられた。

1956年、師範大学において、地理学部が歴史地理学部から独立した。このとき、ベトナム現代地理学は産声をあげたといえる。これが、北ベトナムにとって初めての地理学専門教育部門の設置であり、いわば、地理専門家集団の結成でもあったからである。このなかには、後に地理学分野で初の国家科学技術委員会（現在の科学技術省）委員となったグエン・ドゥック・チン（Nguyễn Đức Chính）教授、ベトナム経済地理学の生みの親とされるダオ・バー・クオン（Đào Bá Cường）教授、ベトナム地理学会の初代会長を務めたレー・バー・タオ（Lê Bá Thảo）教授らも含まれていた（以下敬称略）。

しかしながら実際には、この専門家集団は専門家予備軍というべきものであった。彼らの中に地理学の専門教育をうけた者はほとんどいなかったから



筒井（2006）を修正

図1

である⁽⁹⁾。その専門領域は法学、建築学、経済学、教育学など多岐にわたり、経歴も官僚、高校教員、ジャーナリストなど多様であった。たとえば、上述のグエン・ドゥック・チンは師範大を卒業した後に教員や仏字紙の記者を務め、ダオ・バー・クオンはフランス植民地下で県知事を務め、その後パリ大学で法学博士と経済学博士の学位を取得したという経歴をもっていた。

ただし、こうした状況は地理学だけにみられたものではなかった。当時のベトナムの知識人はフランス式の教育を受けており、革命後、その多くが南ベトナムへと逃れてしまった。そのため、大学教員が絶対的に不足していたのである。1955年には、旧北ベトナム全体で、大学教員は40名しかいなかったという報告もある。北ベトナム政府は大学教員の確保に奔走し、普通教育第三段階（日本の高等学校に相当）の教師を100名以上、国内外の大学卒業生を700名以上を動員したほか、各分野の科学技術者をもリクルートした。その結果、大学教員数は急増し、1957年には343名、1960年には1,260名におよんだ⁽¹⁰⁾。

このような状況下で、専門も属性も異なる教員たちが急遽地理学部を立ち上げることになったのであった。しかし一方で、彼らには共通点もみられた。まず、知識人であった点、そして、何らかの形でベトナムの民族独立運動に関わった点である。個別の事例については6章で述べるが、彼らは官吏の家に生まれるなど、相対的に恵まれた幼少期を送っており⁽¹¹⁾、フランス語や漢語などの教養を持ち合わせていた。彼らはそれまでほとんど接点を持たなかったものの、こうした共通点を軸にし、民族独立運動の中で習得した社会主義理論やマルクス経済学理論を共有しながら、新しい地理学の体系化を目指していったといえよう。

3 地理学の発展期（1960～1974年）

1960年代に入ると、ベトナムは旧ソ連を手本としながら、地理学の教育および研究の基盤づくりを本格的にはじめた。当初は上述のように地理の専門家がいなかったばかりか、教授法も確立されておらず、教科書すらない状況であった。そこで、師範大学地理学部の新教員たちは、ソ連地理学を独学し、自ら教授法を確立していった。

こうした中で『地域地理学の研究法と教育法』（全2巻）、『基礎経済地理学（全2巻）』、『世界経済地理学（全2巻）』、『ベトナム経済地理学（地域と概括）』、『地理学概論（全2巻）』といった教科書がつぎつぎと上梓された。これらの一部は全国の大学教科書として当時の教育省に採用され、現在でも使用されている。

また同学部では、学科としての教育体系も徐々に確立していった。たとえば経済地理学科では⁽¹²⁾、上述した教科書を用いた基礎教育に、専門地理科目と経済地理実地実習を加えた3つを柱として、教育体系を確立した。専門地理科目としては、民族地理学や歴史地理学（ホアン・ティエウ・ソン担当）、社会経済地理統計（ダオ・バー・クオン担当）、経済地理地域区分（グエン・ヴァン・クアン担当）があった。経済地理実地実習は3年次配当で、実習期間は4週間におよんだ。この教育体系は、後に全国各省に設立されていく師範大学のモデルとなった。

このように師範大学地理学部において地理の教育体系が確立される一方で、総合大学でも1966年に地理・地質学部（地理学科・地質学科の2学科制）が設置された。これは、1950年代半ば以降進められてきた、大学の新設・改組および通信制・夜間制・社会人補習の導入による学生数および教育機関数の拡大政策の一環としてとらえられる（筒井、2006）⁽¹³⁾。師範大学地理学部が主として中高等学校の地理教員を養成したのに対し、総合大学地理・地質学部は、地理分野の専門家や、大学の地理教員の養成を担った。また、前者では経済地理学がさかんであったのに対し、後者では自然地理学がさかんであったという違いもみられた。この点は、総合大学の地理・地質学部が、地理学科（1967年に地理・地形学科に改組）と地質学科からなる2学科制であったこともとも整合する。

一方、教育面に加えて研究面においても地理学の基盤づくりが進められた。その一環として、国家科学技術委員会の研究課に地理部門が設置されたほか、国家直属の研究機関であるベトナム科学院⁽¹⁴⁾の社会科学委員会⁽¹⁵⁾の中に地学委員がおかれた（Cir, 2006）⁽¹⁶⁾。

ところで、ベトナムの地理学がソ連の影響を受けている点は同じく社会主義を志向した国家と類似している。

たとえばブルガリアの地理学をみてみよう（中村、1981）⁽¹⁷⁾。

ブルガリアでは、ソフィア大学の地質・地理学部と科学アカデミーの地理学研究所がそれぞれ教育と研究を担っており、役割分担は明確であった。地質・地理学部は1963年に創設され⁽¹⁸⁾、地形学、地図学、気候学と水文学、ランドシャフト研究、人口・集落地理学、経済諸部門とコンプレックスの地理学、ツーリズムの地理学、の6講座から成っていた。地理学は自然地理学と経済地理学の2分され、研究者の比率は5:5であった。

このような地理専門分野の設置および研究分野の比率はベトナムの地理学にも共通しており、興味深い。

4 南北統一と地理学の成熟期(1975～1985年)

南北ベトナムが統一されると、ソ連地理学の概念や方法論に基づき、ベトナム各地を対象として、国家プロジェクトが実施されるようになった。また、それまでのハノイ師範大学(旧師範大学)、ハノイ総合大学(旧総合大学)、地学委員に加えて、現在の主要な地理学関係の教育・研究機関が設立された。

フエ大学地理地質学部、ホーチミン市人文社会大学地理学部、ホーチミン市師範大学地理学部が設置されたほか、ベトナム科学技術院の中に地理学専門研究機関として地理院が、国家人文社会科学学院の中に人文地理研究センターが、それぞれ設置された。

5 ソ連・東欧諸国への留学生派遣

以上のようにベトナム現代地理学はソ連の影響を受けながら構築されてきた。ソ連の影響には、書物を通じた間接的な作用だけではなく、留学を通じた直接的な作用もあった。当時、ベトナム国内には地理学の専門家はほとんどいなかったことから、1960年代後半になると地理専門教育のために留学生が国外に派遣されるようになった⁽¹⁹⁾。現在の地理学界の重鎮のほとんどは留学組である。たとえばベトナム地理学会の現会長はモスクワ大学、副会長の1人はキエフ大学へ留学し、いずれも博士号を取得している。

また、ハノイ理科大学地理学部(旧ハノイ総合大学地理・地質学部)における調査によると、同学部の管理職のほとんどが旧ソ連・東欧諸国への留学経

験者で、学位を取得した者も多い。留学先は、発展期の初期までは現在のロシアが主流であったが、後に、ウクライナ、ルーマニアなどへ拡大していった（筒井、2006）⁽²⁰⁾。

6 ベトナム地理学創始者たちのパーソナルヒストリーと地理学との出会い

つづいて、ベトナム現代地理学の枠組みがどのように構築されてきたのかについて、数人の著名な地理学者のパーソナルヒストリーを通じて具体的に検討したい。

（1）ゲエン・ドゥック・チン

（人民教育家⁽²¹⁾、教授、師範大学地理学部初代学部長）

1908年、ハノイ近郊の地方官吏の家に生まれる。9歳で父親を亡くし、苦学して教員になる。教鞭をとるかたわら、国民党の運動に参加するようになる。

1929年、国民党に対する弾圧から逃れるために師範短大に入学する。そこで労働共産党と出会い、次第に活動に深く関わっていく。政治犯として投獄されるが、出所後も、マルクスレーニン主義の勉強会を主催するなど、抵抗運動を続ける。1936～1939年にかけては、民主祖国戦線の運動に参加し、ル・トラバイユ（Le Travail）紙や、ラセンプルメント（Rassemblement）紙に記事を書く。

1945年におこった8月革命の後、一般教育の普及や文盲撲滅運動に助力し、1950年に教育改革がはじまると、教育長に就任する。タインホアの大学予科を経て、1952年に高等師範大学の哲学および経済政治学の助手に着任し、地理学の講義も担当する。

それまで地理学を学んだ経験はないため固辞したが、ほかに適任者もないことから、独学で学び学生に教えることとなる。地理学部長を務めるかたわら、1954～1970年には、地理学分野で初となる国家科学技術委員を務める。

(2) ホアン・ティエウ・ソンの事例

1920年、ベトナム最後の王朝・グエン朝（1945年まで存続）の官吏の家に生まれる。生家は科挙合格者を輩出した名門で、自身もフエ（グエン朝の王都）で教育を受け、科挙試験に合格する。ハノイで法学および建築学を修め、1946年から一時、革命運動に参加するものの、その後、トゥイエンクアン、フート、バックニンなど北部の各省で教鞭をとる。

1954年に戦争が終結すると、ハノイに戻り、歴史地理学部（現在のハノイ師範大学地理学部）に着任する。革命教育法に加え、理論と実践を組み合わせた学科教育法、とりわけ、自然と社会経済および人間との関係を重視した地理学の体系化の確立に寄与する。また自然地理学概論、経済地理学、地理教育、歴史地理学、人口地理学、などの地理専門教育の充実にも貢献する。

2巻からなる『地理学概論』は、1964年に教育省によって大学教科書に採用され、現在でも使用されている。詩をはじめ教養が深く、博学で、海外の研究成果や文化を国内に多数紹介したことで功績がある。

(3) ダオ・バー・クオンの事例

1915年、ハドン省（現ハノイ市）の儒家の家に生まれる。リセを卒業後、大学で法学を学ぶ。1940年に卒業後、県知事を歴任し、1941～43年にターイグエン省フォージェン県、1943～45年にはバックニン省クエズオン県（現在はクエヴォー県）へ赴任する。在任中、密かに抗日・抗仏運動を支援したため、1947年末にフランス植民政府に拘束される。

親族の便宜で拘束をとかれた後、1950～52年までフランスに留学し、パリ大学で法学博士と経済学博士の学位を取得する。国際高等研究所（Institut des Hautes études Internationales）で研究を続け、インドシナ独立の必要性に関する研究発表も行う。

1953年はじめに急遽帰国し、ハノイ法科大学に着任する⁽²²⁾。文科師範大学の歴史地理学部に在籍の後、1956年に師範大学の学長ファム・フイ・トン（Phạm Huy Thông）に乞われ、地理学部の設立にたずさわる。数学、法学、社会学、経済学、国際関係学、漢学など、幅広い分野に造詣が深い。その成果は、パリ大学など海外でも発表されている。

また、ソ連地理学を手本として、経済地理学科を設置し、基礎経済地理学

(全2巻)、世界経済地理学(全2巻)、ベトナム経済地理学(地域と概括)の3種の教科書を作成するなど、ベトナムの経済地理学の発展に尽力した⁽²³⁾このような業績が国家的に評価され、ソ連の国慶節(1957年)、中国の国慶節(1961年)への代表訪問団の一員に選ばれている。

(4) レー・バー・タオの事例

(優秀教育家、教授、ベトナム地理学会初代会長)

1923年、フエの地方官吏の家に生まれる。1944年にフエで郷試(科学試験の一部)に合格し、ハノイ医科大学に入学。大学で学生運動に加わり、故郷のフエで8月革命にも参加する。

1945～50年まで解放軍に従軍。1946年12月に軍の地図班に動員され、各地を移動しながら、地図作成に従事する。これが地理学との出会いとなる。1951年、ヴェットバックに設立された中央師範学校へ異動になり、その後、南寧(中国)に作られた中央学舎区でも教える。1957年、師範大学地理学部に着任する。1961年、ロモノソフ大学の大学院生留学生に選ばれ、ソ連で本格的に地理研究に従事する。帰国後、自然地理学科長、副学部長、学部長を歴任する。

定年退職後も、教育訓練省(日本の文部科学省に相当)の地理科評議会議長、中等学校地理教科書の審査決定評議会議長、計画投資省発展戦力院の顧問、水産省科学会議委員などの要職につく。学会の組織化にも尽力する。1988年に、ベトナム科学技術連合会のなかの一専門学会としてベトナム地理学会を発足させ、初代会長に選出される。学会として国家レベルのプロジェクトを遂行し⁽²⁴⁾、外国の地理学会との交流推進にも務める⁽²⁵⁾。

研究業績も数多くあり、『地域地理学の研究法と教育法』(全2巻、1967～1968年)および『基礎自然地理学』(全3巻、1983～1984年、教育出版)は、ハノイ師範大学のみならず、各地の師範大学や、ハノイ国家大学などでも教科書として広く採用されている。他の著書に、『河川の生活(Đời sống con sông)』(1966)、『山岳部と人々(Miền núi và con người)』(1970)、『ベトナムの自然(Thiên nhiên Việt Nam)』(1977、1990)、『メコンデルタの地理(Địa lí đồng bằng sông Cửu Long)』(1986)、『ベトナム：国土と地理地域(Việt Nam – lãnh thổ và các vùng địa lí)』(1998)⁽²⁶⁾もある。

7 お わ り に

以上述べてきたように、ベトナムの現代地理学（狭義の地理学）は、1954年に旧北ベトナムが成立して以降に構築されたものである。その基本的な枠組みはソ連地理学によっており、方法論だけでなく、担い手すらも、それ以前に存在したフランス地理学とはほぼ断絶しているといえる。新しい担い手たちは、経済学や法学など地理学以外の学問分野の出身であったが、社会主義理論やマルクス経済学を核としてまとめ、新たな地理学を体系化してきた。

この体系を基本とする一方でベトナム地理学は、近年、欧米の地理学への関心も強めている。従来の社会経済地理学と自然地理学という名称に加えて、人文地理学（Human Geography）を冠した学科・講座名称も増えてきた。このような傾向に関しては、別稿で述べたい。

本稿では北部ベトナムを中心に論じてきた。他方、旧南ベトナムでは、南北統一までの約20年間にわたって、欧米の地理学の影響を受けてきた歴史があり、統一後のあり方も北部とは異なっていると推察される。この点についても、合わせて今後の課題としたい。

付記

本稿は、平成17年度科学研究費補助金（基盤研究（A））「東アジアとその周辺地域における伝統的地理思考の近代地理学の導入による変容過程」（課題番号：16202023、代表者：千田稔）による成果の一部をまとめたものである。

注

- (1) ベトナムは、1954年から1976年まで南北に分断された歴史をもつ。この間、北ベトナムが旧ソ連の影響を受けていたのに対し、南ベトナムはアメリカ・フランスの影響を受けており、地理学をとりまく状況も大きく異なっていた。ここでは、現代地理学の本流をなす旧北ベトナムの地理学を中心に論じる。
- (2) Nguyen Cao Huan, *Development of Geography in Vietnam — Past and Present —*, 人文地理 57-5, 2005, pp. 91-94.
- (3) 中国の南側に位置するベトナムは、紀元前以来、中国の影響を強く受けてきた。1010年に、約1000年間にもおよんだ中国の支配を脱した後も、中国式の

- 政治・行政システムを取り入れながら、国づくりを進めていった。
- (4) ただし、インドシナ大学は組織的な枠組みとしては、一部、現在のハノイ国家大学に継承されており、2006年5月、ハノイ国家大学は設立100周年記念式典を開催した。
 - (5) 前掲(2)。
 - (6) この点については、拙稿「ベトナムにおける大学の改革——ハノイ理科大学地理学部を事例として——」, アジア観光学年報7, 2006, pp.115-123, でも論じた。なお、最近では、ベトナム国内においても、こうした新たな動きを「ベトナム学派」の出現ととらえる説もある。
 - (7) なお本稿は、2005年から2006年にかけてハノイ市で行なった現地調査で得た資料に依拠している。特に断りのない記述は、ハノイ理科大学およびハノイ師範大学で得た資料および聞き取り調査結果によるものとする。
 - (8) 前掲(6), pp.115-123, を参照。1955-56年度以降、工科大学、農科大学などの単科大学も新設されたが、地理学とは直接関係ないため、ここではふれない。
 - (9) たとえば、初代学部長を務めたグエン・ドゥック・チンは、「地理を教えるようにと言われた時は困った。大学では理系だったので、文系科目の地理はとも教えられないと思った」と語っていたという。
 - (10) 近田政博『近代ベトナム高等教育の政策史』多賀出版, 2005。
 - (11) 父親が早世した、兄弟が多く家計が貧しかったといった、苦労談もきかれるが、識字率が10%に満たないという当時の状況から鑑みれば、相対的に恵まれた幼少期を送ったと考えられよう。
 - (12) なお、経済地理学については、1969年のソ連地理学会議で、その思想や任務が世界的に確認された。これは、ソ連を中心とした社会主義国に共通する地理学分野であり、日本でいうところの人文地理学に近い。
 - (13) 前掲(6)。なお、1995年には地理・地質学部が、地理学部と地質学部に分離した。
 - (14) Viện khoa học Việt Nam, 現在のベトナム科学技術院 (Viện khoa học và công nghệ Việt Nam) である。
 - (15) Ủy ban khoa học xã hội, 現在のベトナム人文社会科学院 (Viện khoa học xã hội và nhân văn Việt Nam) である。
 - (16) Nguyễn Văn Cư, Hội nghị khoa học Địa lý toàn quốc lần thứ II thuyển tập các báo cáo khoa học (第2回全国地理学大会報告集), 2006, 序文による。
 - (17) 中村泰三「ブルガリアの地理学界寸描」, 人文研究32-7, 1981, pp.59-64。
 - (18) ソフィア大学は1888年に高等師範学校として発足し、1904年に大学に昇格した。地理学講座は1898年に歴史・哲学部に創設、その後、物理・数学部の地質学に入り、1950年に独立した生物・地質・地理学部に入った。前掲(17)。
 - (19) ソ連や東欧諸国への留学生派遣は1951年にはじまり、南北ベトナム統一後も、1990年頃までは継続された。1980年～90年までの10年間で、学位取得

を目的としない短期・長期のトレーニングやフォーマルな学習に 1,000 名、大学院レベルの学位取得のための長期学習は 250 名にのぼった。前掲 (10)。

- (20) 前掲 (6)。
- (21) 教員の最高位である。地理学では故人も含めて数人しかいない。
- (22) 当時フランス植民政府は、大学教員や学生を南へ脱出させようとしたが、それに抗して残留を促す活動を行った。
- (23) チャン・ディン・ザン (Tran Dinh Gian), ファム・ファイ・トン (Pham Huy Thông) らとともに従事した。
- (24) 1992 ~ 1994 年に「紅河デルタと重点路線の国土計画」、1994 ~ 1996 年に「ベトナムの国土計画の基礎科学」を行った。
- (25) 当初はフランス、アメリカが中心であった。また、国際地理学連合 (IGU) にも加盟した。
- (26) 1998 年から 1999 年にかけて、世界出版社より、ベトナム語、英語、フランス語、中国語の 4 カ国語で出版された。